

「一歩先いくシリーズ」第5弾

「一歩先いく 防衛テック-日本株式インデックス」 新規設定のお知らせ

2026年8月19日

このたび、大和アセットマネジメント株式会社は、2026年9月4日に投資初心者からのステップアップをサポートする「一歩先いく」シリーズより、「一歩先いく 防衛テック-日本株式インデックス」（以下、「当ファンド」）を設定します。

当ファンドは、国家安全保障の強化に関連して恩恵を受ける可能性の高い日本企業から構成される「Mirae Asset Japan Defense Tech Index（配当込み）」（以下、「対象指数」）に連動することをめざして、「グローバルX 防衛テック-日本株式 ETF（銘柄コード：513A）」に投資します。

なお当ファンドは、NISA成長投資枠*の対象ファンドです。

*NISA口座でのお取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



[投資対象ETFの特集ページはこちら ▶](#)

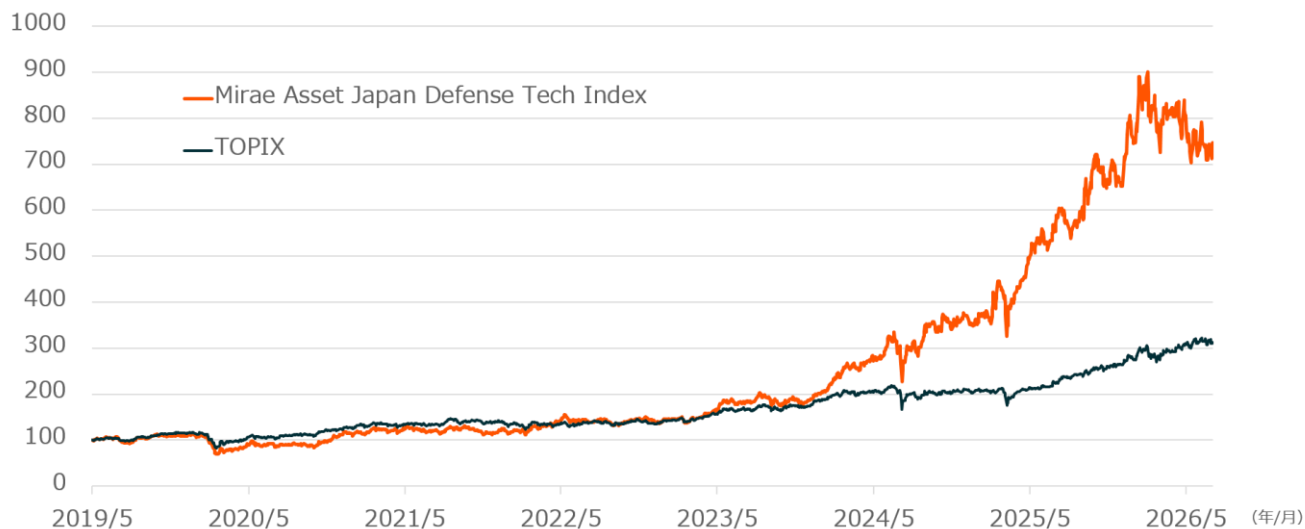
※外部サイトへ遷移します。当社の投資信託の商品ページではありません。

ファンド名	一歩先いく 防衛テック-日本株式インデックス
当初設定日	2026年9月4日（金）
実質的に負担する 運用管理費用	年率0.7315%（税込）以内
取り扱い販売会社 （2026年9月4日時点）	SBI証券・楽天証券・マネックス証券

存在感を強める日本の防衛テック株

対象指数は、地政学リスクの高まりや日本・米国の政策動向を背景に、2024年頃からTOPIXを大きく上回って推移しています。防衛力強化の流れは続く見込みで、日本の防衛テック関連銘柄への注目も引き続き高まりやすいと考えられます。

対象指数のパフォーマンス推移



※ 過去のパフォーマンスを示しており、将来の成果を保証するものではありません。

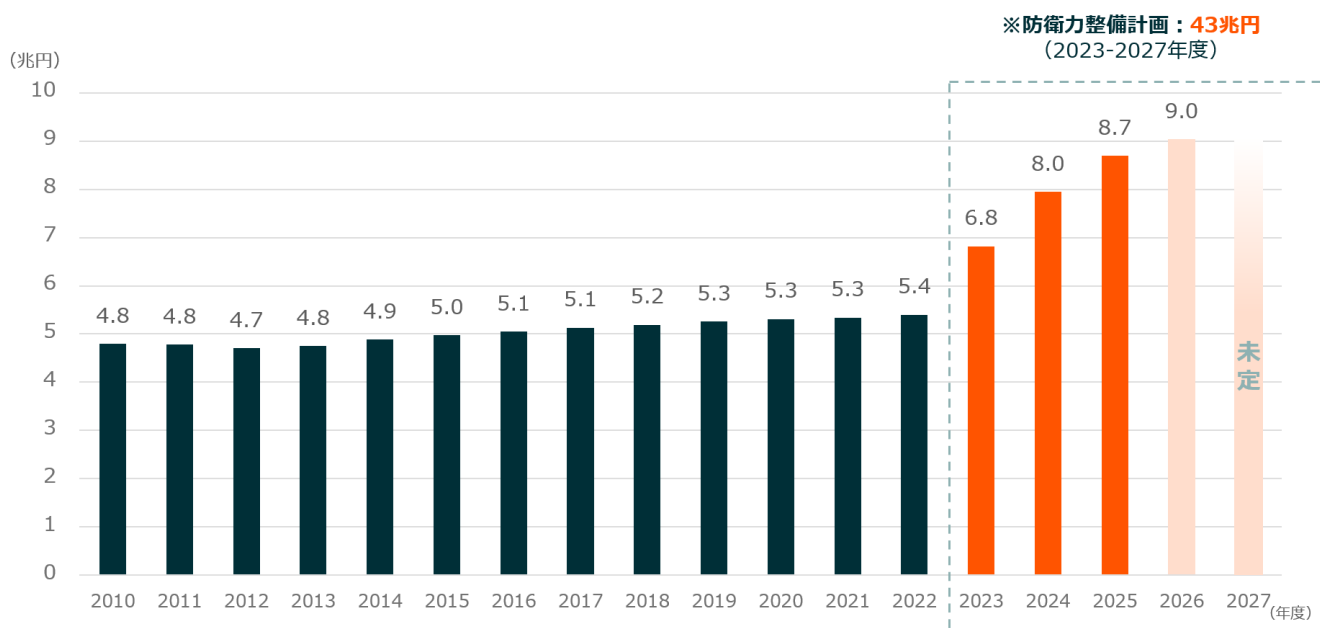
※ Mirae Asset Japan Defense Tech Indexの算出開始日は2026年1月20日。算出開始日以前の指数に関する情報は全て指数算出会社がバックテストしたデータ。期間は当指数バックテスト開始日の2019年5月31日から2026年7月31日の日次、起点を100として指数化（配当込み、円建て）。

（出所）Global X Japan作成資料より大和アセットマネジメント作成

日本でも防衛費のフェーズ転換が鮮明に

多くの国で防衛力強化の必要性が再認識される中、日本でも2023年度以降、国家防衛予算の拡大が一段と進んでいます。2026年度には予算規模が9兆円を超える見通しとなっており、地政学リスクが高まる中、今後も増加基調が続く可能性があります。

日本の防衛予算推移



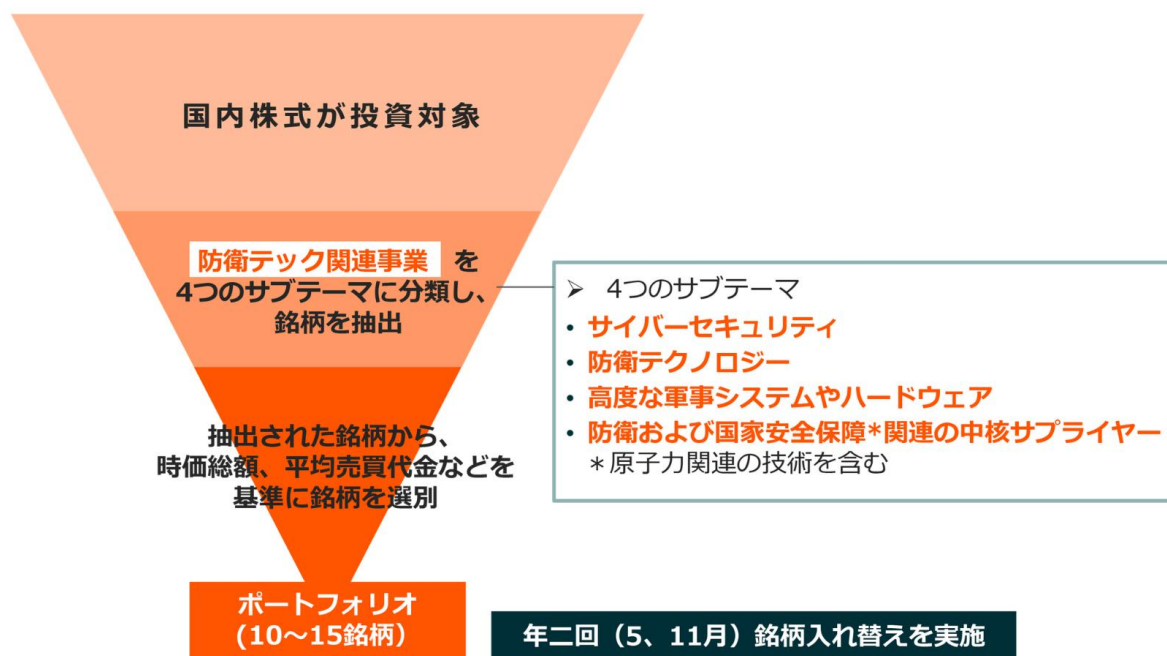
※ 政府の年次防衛関連支出の当初予算を表示。期間は2010会計年度から2026会計年度（2026は概算要求額）。

（出所）Global X Japan作成資料より大和アセットマネジメント作成

連動する指数の特徴

Mirae Asset Japan Defense Tech Indexは、「サイバーセキュリティ」、「防衛テクノロジー」、「高度な軍事システムやハードウェア」、「防衛および国家安全保障関連の中核サプライヤー」に着目し、関連度の高い銘柄を選定します。

Mirae Asset Japan Defense Tech Indexの銘柄選定プロセス*



*非人道兵器への関与が確認された企業には投資を行いません。

※ 上記は、指数の銘柄選定プロセスについて単純化したイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。詳細は目論見書をご確認ください。

※ 2026年1月31日時点。

（出所）Global X Japan作成資料より大和アセットマネジメント作成

多様な日本の防衛テック企業で構成

対象指数の構成銘柄には、防衛・安全保障関連の最終製品やサービスを手掛ける企業に加え、重要な部品の製造に優れたサプライヤーも含まれています。

対象指数の構成全銘柄

順位	コード	銘柄名	業種	主な防衛関連の製品・サービス	比率
1	6701	日本電気（NEC）	電気機器	通信インフラ、サイバーセキュリティ	18.4%
2	7013	I H I	機械	航空エンジン、宇宙関連	16.3%
3	7011	三菱重工業	機械	護衛艦、潜水艦、航空機、ロケット	15.1%
4	6503	三菱電機	電気機器	誘導弾、防空システム、宇宙衛星	15.0%
5	7012	川崎重工業	輸送用機器	航空機、潜水艦、護衛艦	14.8%
6	5631	日本製鋼所	機械	防衛機器（火炮、弾薬の主要部品）	5.1%
7	3105	日清紡ホールディングス	電気機器	レーダー、無線通信機器	3.3%
8	9412	スカパーJSAT	情報・通信業	衛星運用、衛星画像データ	3.1%
9	6507	シンフォニアテクノロジー	電気機器	推進制御、航空・宇宙向け電源	2.7%
10	6814	古野電気	電気機器	船舶用ソナー、GPS航行装置	1.7%
11	7224	新明和工業	輸送用機器	水陸両用飛行艇（US-2）	1.1%
12	186A	アストロスケールホールディングス	サービス業	宇宙デブリの除去、衛星の寿命延長	1.0%
13	7721	東京計器	精密機器	レーダー、航海機器	1.0%
14	290A	Synspective	情報・通信業	小型SAR衛星（レーダー搭載衛星）	0.7%
15	464A	QPSホールディングス	情報・通信業	小型SAR衛星（衛星データサービス）	0.7%

※ 個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。

※ 業種は東証33業種。現時点の組み入れ銘柄はすべて「防衛関連の主要企業」区分。2026年7月31日時点。比率は四捨五入等により100にならないことがあります。

（出所）Global X Japan作成資料より大和アセットマネジメント作成

Daiwa Asset Management

一歩先いく 防衛テック-日本株式インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

投資成果をMirae Asset 日本防衛テック指数(配当込み)の動きに連動させることを目的として運用を行ないます。

ファンドの特色

主として、Global X Japanが運用するグローバルX 防衛テック-日本株式 ETFに投資し、投資成果をMirae Asset 日本防衛テック指数(配当込み)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

※ETF(上場投資信託証券)は、上場株式同様、市場で取引が行なわれ、市場の需給の影響を受けて価格が決定されます。需給環境の変化等により当該ETFの価格が大きく変動した場合には、当ファンドの基準価額と対象指数の連動率が低下する場合があります。

Mirae Asset 日本防衛テック指数について

Mirae Asset 日本防衛テック指数(Mirae Asset Japan Defense Tech Index)は、Mirae Asset Global Index Private Limitedが開発した、国家安全保障の強化に関連して恩恵を受ける可能性の高い銘柄(防衛テック関連銘柄)から構成される日本株式インデックスです。同指数は、東京証券取引所に上場している株式によって構成されます。非人道兵器への関与が確認された企業には投資を行ないません。

一歩先いく 防衛テック-日本株式インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの仕組み

- 投資対象ファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資します。

※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。



- グローバルX 防衛テック-日本株式 ETFの組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
- デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます。)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

一歩先いく 防衛テック-日本株式インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

投資対象ファンドの概要

●以下は、目論見書作成時点での情報に基づくものであり、変更となる場合があります。

グローバルX 防衛テック-日本株式 ETF

形態	追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型
主な投資対象	「Mirae Asset Japan Defense Tech Index(配当込み)」(以下「対象指数」といいます。)採用銘柄(採用予定を含みます。)
投資目的	信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的とします。
主な投資方針	①この信託は、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄(採用予定を含みます。)の株式に対する投資として運用を行ないます。 ②前項の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと(有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。)があります。
管理費用等	信託報酬の総額は、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額とします。 イ. 信託財産の純資産総額に年率0.649%(税抜0.59%)以内を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する有価証券の貸付けにかかる品貸料に55%(税抜50%)以内の率を乗じて得た額 他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、対象株価指数の商標の使用料および受益権の上場にかかる費用等が信託財産から支払われます。
運用会社	Global X Japan株式会社

Global X Japan について

- Global X Japan 株式会社は、Global X Management Company, Inc.、株式会社大和証券グループ本社および大和アセットマネジメント株式会社によって設立された合併会社です。
- ニューヨークに本社を置くGlobal Xのノウハウを活用し、日本初のETF専業運用会社として、テーマ型やスマートベータ型など、特徴あるETFの組成を強みとしています。

※Global X Japan株式会社は、大和アセットマネジメント株式会社の利害関係人にあたります。

一歩先いく 防衛テック-日本株式インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

分配方針

毎年10月3日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2027年10月3日(休業日の場合翌営業日)までとします。

● 分配方針

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。

②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

● 株式という資産全体の投資割合には、制限を設けません。

● 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

● 外貨建資産への投資は、行ないません。

Mirae Asset Global Index Private Limitedが提供するインデックスまたはその他の製品もしくはサービスの公表および管理に関して提供する情報は、証券、金融商品、製品もしくは取引戦略の売買または保証、スポンサーシップもしくは推薦と見なすべきではない。Mirae Asset Global Indexは、いかなる状況または側面においても、そのインデックスまたはインデックス値を使用することから得られる情報または結果の正確性、適時性、完全性または適切性について、明示的にも黙示的にも、主張、予測、保証または確約を行わない。Mirae Asset Global Indexは、インデックスが正しく計算されるよう最善の努力を払う。本インデックスまたはその中に含まれるデータに関する商品性または特定目的もしくは使用への適合性に関する明示または黙示の保証は一切行わず、また明示的にすべての保証を否認する。前記事項を制限することなく、Mirae Asset Global Indexは、いかなる場合にも、特別損害、懲罰的損害、間接損害または派生的損害(逸失利益を含む)について、当該損害の可能性について通知されていたとしても、一切責任を負わないものとする。

一歩先いく 防衛テック-日本株式インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

[ETFの集中投資に関する留意点]

当ファンドは特定のETFへ集中的に投資するため、当該ETFが受ける価格変動リスクや運営上のリスク(償還や上場廃止等)の影響を受けます。

一歩先いく 防衛テック-日本株式インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ 投資リスク

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、対象インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないますが、費用等の要因により基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

一歩先いく 防衛テック-日本株式インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

お申込みメモ

購入時

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

換金時

換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

申込について

申込締切時間	原則として、午後3時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
購入の申込期間	2026年9月4日から2027年12月28日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。

一歩先いく 防衛テック-日本株式インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ お申込みメモ

その他

信託期間	2046年10月3日まで(2026年9月4日当初設定)
繰上償還	●グローバルX 防衛テック-日本株式 ETFが上場廃止となる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が30億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年10月3日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2027年10月3日(休業日の場合翌営業日)までとします。
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせ下さい。
信託金の限度額	2,500億円
公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ(https://www.daiwa-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	毎計算期末および償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。 ※2026年5月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

一歩先いく 防衛テック-日本株式インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.0825% (税抜0.075%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.03%
	販売会社	年率0.03%
	受託会社	年率0.015%
投資対象とするETF (目論見書作成時点)	年率0.649%(税抜0.59%)以内 ※この他にも費用等があります。詳細は「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	年率0.7315%(税込)以内	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

一歩先いく 防衛テック-日本株式インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの費用・税金

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対し て20.315%

※少額投資非課税制度[愛称:NISA(ニーサ)]をご利用の場合

少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2026年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商 号 等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。